

令和2年度

九度山町 後期高齢者医療
特別会計 歳入歳出予算

和歌山県伊都郡九度山町

令和2年度 九度山町後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度九度山町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ191,330千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は40,000千円と定める。

令和2年3月5日 提出

九度山町長 岡 本 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 保険料		69,121
	1. 後期高齢者医療保険料	69,121
2. 使用料及び手数料		2
	1. 手数料	2
3. 繰入金		121,995
	1. 繰入金	121,995
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		211
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	207
歳入	合計	191,330

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		5, 6 7 2
	1. 総務管理費	5, 3 4 1
	2. 徴収費	3 3 1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1 8 5, 2 7 8
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1 8 5, 2 7 8
3. 保健事業費		3 1 8
	1. 保健事業費	3 1 8
4. 公債費		1
	1. 一般公債費	1
5. 諸支出金		5 1
	1. 償還金及び還付加算金	5 1
6. 予備費		1 0
	1. 予備費	1 0
歳 出	合 計	1 9 1, 3 3 0

令和2年度

九度山町 後期高齢者医療計 歳入歳出予算事項別明細
特 別 会 計

和歌山県伊都郡九度山町

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	69,121	63,752	5,369
2. 使用料及び手数料	2	2	0
3. 繰入金	121,995	118,963	3,032
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	211	142	69
歳入合計	191,330	182,860	8,470

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	5,672	5,552	120				5,672
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	185,278	177,046	8,232			69,121	116,157
3. 保健事業費	318	200	118			207	111
4. 公債費	1	1	0				1
5. 諸支出金	51	51	0				51
6. 予備費	10	10	0				10
歳 出 合 計	191,330	182,860	8,470			69,328	122,002

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	69,121	63,752	5,369	1. 現年度分特別徴収保険料	41,733	現年度分特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	27,284	現年度分普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	104	滞納繰越分普通徴収保険料
計	69,121	63,752	5,369			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 諸証明手数料	1	1	0	1. 諸証明手数料	1	諸証明手数料
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料
計	2	2	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰入金	121,995	118,963	3,032	1. 繰入金	9,989	一般会計繰入金
				2. 保険基盤安定繰入金	22,149	保険基盤安定一般会計繰入金
				3. 療養給付費繰入金	89,857	療養給付費一般会計繰入金
計	121,995	118,963	3,032			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	3	3	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 預金利子

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	207	138	69	1. 雑入	207	ドック検診事業補助金 121 集団健診補助金 80 集団健診事務費補助金 6
計	207	138	69			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	5,341	5,227	114				5,341	2. 給 料	2,476	一般職員給 1人分
								3. 職員手当等	1,085	超過勤務手当 111 期末手当 533 勤勉手当 390 通勤手当 51
								4. 共 済 費	766	職員共済組合負担金
								10. 需 用 費	42	消耗品費 35 燃料費 7
								11. 役 務 費	493	通信運搬費 492 手数料 1
								12. 委 託 料	94	電算委託料
								13. 使用料及び 賃借料	10	駐車料・通行料
								18. 負担金補助 及び交付金	375	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職 1人
計	5,341	5,227	114				5,341			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 徴収費	331	325	6				331	10. 需用費	105	消耗品費 印刷製本費	9 96
								11. 役務費	226	通信運搬費 手数料	206 20
計	331	325	6				331				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	185,278	177,046	8,232			69,121	116,157	18. 負担金補助 及び交付金	185,278	後期高齢者医療広域連合納付金
計	185,278	177,046	8,232			69,121	116,157			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健事業費	318	200	118			207	111	10. 需用費	2	消耗品費
								11. 役員費	4	通信運搬費
								12. 委託料	112	集団健康診査診察委託料 80 集団健診追加項目委託料 32
								18. 負担金補助及び交付金	200	人間ドック補助金
計	318	200	118			207	111			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 一般公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子
計	1	1	0				1			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	51	51	0				51	22. 償還金利子及び割引料	51	保険料還付金 50 還付加算金 1
計	51	51	0				51			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		2,476	1,085	3,561	766	4,327
前 年 度		1		2,397	1,071	3,468	767	4,235
比 較				79	14	93	△ 1	92

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度				111		533
	前 年 度				136		516
	比 較				△ 25		17
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	390	51				1,085
	前 年 度	368	51				1,071
比 較	22					14	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

※職員数の()内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 79	給与改定に伴う増減	千円 18	給与改定による増	給与改定の状況 給与の改定率 0.75% 給与の改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	61	昇給による増	平均昇給率 3.22% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 1人 (令和2年1月1日現在)
		その他の増減分	0	職員の採用等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 14	制度改正に伴う増減分	千円 12	勤勉手当（0.05月）増	勤勉手当 12 千円
		その他の増減分	2	異動等による増減	超過勤務手当 △25 期末手当 17 勤勉手当 10

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	205,000
	平均給与月額(円)	209,200
	平均年齢(歳)	26.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	198,400
	平均給与月額(円)	202,600
	平均年齢(歳)	25.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級		4 級		3 級		2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名前	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	